

# 出資法人等経営評価書(公益法人会計用)

平成15年7月1日現在

団体名	社団法人茨城県観光協会	代表者	会長 橋本 昌	
所在地	水戸市三の丸1-5-38	所管部(局)課	商工労働部 観光物産課	
ホームページURL		E-mailアドレス	ibarakik@atlas.plala.or.jp	
基本財産	3,174千円	設立年月日	年 月 日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資率
	1		千円	
	2		千円	
	3		千円	
	4		千円	
	5		千円	
	その他	団体	千円	
目設的立	観光にかかる事業の健全な発展及び改善を図り、もって地域経済の振興に寄与するとともに、国民の観光レクリエーション活動の充実及び国際観光を通じての国際間の相互理解の増進等を図る。			
事業内容	(1)観光地の紹介宣伝及び観光客誘致 (2)観光情報の収集及び提供 (3)観光関係の団体及び機関との連絡調整 (4)観光に関する調査研究 (5)観光施設の整備及び観光地美化の推進 (6)観光事業従事者の資質向上及び接遇改善の指導 (7)外国人旅行者の受け入れ体制の整備 (8)観光関連出版物の刊行 (9)観光土産品の紹介宣伝及び販売 (10)その他			

## [組織]

7月1日現在の人数		斜字は、真関係者で内数(OBを含む)					
役員		平成13年度	平成14年度	平成15年度	13年度	14年度	15年度
	常勤理事	1	1	1	1	1	1
	非常勤理事	27	27	26	3	3	2
	常勤監事						
	非常勤監事	3	3	3	1	1	1
	計	31	31	30	5	5	4
職員	管理職	1	1	1	1	1	1
	一般職	3	4	4	1	1	1
	臨時職員	5	5	4			
	嘱託職員	4	2	3			
	計	13	12	12	2	2	2
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数
	1	1	2	1	5	45歳7月	4年3月

## [収支等の状況]

単位:千円

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
収支の状況	事業収入	106,407	190,701	219,583	172,538	157,077
	事業外収入	14,550	10,560	7,048	10,704	11,735
	収入合計	120,957	201,261	226,631	183,242	168,812
	事業支出	106,028	190,636	219,537	172,436	157,043
	事業外支出	14,534	10,535	7,045	10,699	11,683
	支出合計	120,562	201,171	226,582	183,135	168,726
	うち管理費	41,669	45,369	44,754	49,339	52,990
	うち人件費	47,993	42,685	55,191	53,847	54,475
	当期収支差額	395	90	49	107	86
	正味財産増加額(当期収支差額を除く。)	811		223	260	
	正味財産減少額( " )		1,199			424
当期正味財産増減額	1,206	1,109	272	367	338	
前期繰越正味財産	2,813	4,019	2,910	3,182	3,549	
期末正味財産	4,019	2,910	3,182	3,549	3,211	
財産の状況	資産	20,598	18,061	84,096	75,125	75,336
	流動資産	14,702	12,514	78,132	68,735	69,929
	固定資産	5,896	5,547	5,964	6,390	5,407
	負債	16,579	15,151	80,914	71,576	72,125
	流動負債	14,307	12,879	78,491	69,000	70,490
	うち短期借入金					
	固定負債	2,272	2,272	2,423	2,576	1,635
うち長期借入金						
正味財産	4,019	2,910	3,182	3,549	3,211	
財的関与状況	補助金	26,178	90,137	98,783	106,430	109,296
	委託金	22,518	48,077	87,357	33,871	17,813
	貸付金					
	計	48,696	138,214	186,140	140,301	127,109
	財的関与の割合(%)			82	77	75
損失補償・債務保証						

公益法人会計用

[評価指標]

社団法人茨城県観光協会				12年度	13年度	14年度	評点
計画性	1	経営基本方針の策定	経営基本方針の策定				1
	2	中長期経営計画の策定	(経営改善計画:平成13~17年度)				1
	3	年次事業計画の策定	具体的な目標設定				1
	4	年次計画・実績の差異分析	計画未達成の原因分析と対策				2
目的適合性	1	事業の意義	事業の必要性の検証				2
	2	事業の効果	(評価の指標:ファンクラブ会員数)				1
	3	顧客満足度の把握	(調査方法:面接)				2
		目標達成度	% 実績値 ÷ 目標値 × 100		88	94	-1
	5	収益事業比率	% 収益事業の事業費 ÷ 全事業費 × 100	3	6	7	2
組織運営の適正性	1	人員構成	役員・職員の構成,年代構成の適正化				1
	2	職員の動機付け体制	組織の各職員の目標・成果に対する評価				2
	3	業務チェック機能の充実度	業務遂行における組織のチェック機能				2
	4	情報の公開性	事業活動内容・財務の公開状況				0
健全性	1	収支比率	% 事業支出 ÷ 事業収入 × 100	100	100	100	2
		正味財産増減額	千円	272	367	338	-1
		流動比率	% 流動資産 ÷ 流動負債 × 100	100	100	99	0
		自己資本比率	% 正味財産 ÷ 総資本 × 100	4	5	4	0
	5	総資本利益率	% 正味財産増加額 ÷ 総資本 × 100	0	1	0	-2
		借入金依存度	% 借入金 ÷ 総資本 × 100	0	0	0	2
		借入金返済能力	年 借入金残高 ÷ (当期正味財産増加額 + 償却費 + 引当金・積立金)	0	0	0	2
	8	補助金収入依存度	% 補助金収入 ÷ 収入合計 × 100	44	58	65	-2
	9	受託事業の再委託度	% 受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	0	0	0	2
		土地の含み損益					2
	11	資金の運用					2
効率性	1	職員1人当たり管理費	千円 管理費 ÷ 職員数	3,443	4,112	4,416	-2
	2	人件費比率	% 人件費 ÷ 収入合計 × 100	24	29	32	-2
	3	職員1人当たり事業収入	千円 事業収入 ÷ 職員数	16,891	14,378	13,090	-2
	4	職員1人当たり正味財産増加額	千円 正味財産増加額 ÷ 職員数	21	31	28	-1
	5	役員人件費比率	% 役員人件費 ÷ 人件費 × 100	19	17	22	-1
	6	(施設管理運営型)施設等利用率	% 施設等利用延人数 ÷ 施設等定員数 × 100				
	7 1	(施設管理運営型)・職員1人当たり施設等利用人数	人 施設等利用延人数 ÷ 職員数				
	7 2	(建設製造販売型)職員1人当たり建設・製造・販売実績	件 建設・製造・販売実績 ÷ 職員数				
	7 3	(役務提供型)・職員1人当たり役務提供実績	件 役務提供実績 ÷ 職員数	1	2	2	2
7 4	(金融サービス型)・職員1人当たり貸付等取扱件数	件 貸付等取扱件数 ÷ 職員数					
8	使用料の減免等	(使用料の減免額: 千円)				-1	
9	管理費削減工夫度	削減目標の設定及び成果				1	

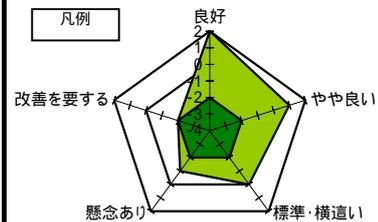
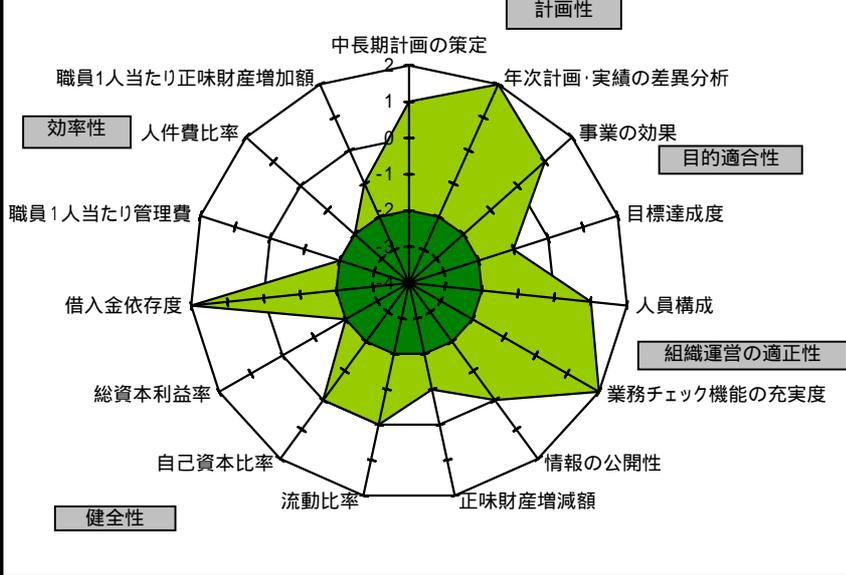
評点集計

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	5	8	62.5%
目的適合性	5	7	14	50.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	10	40	25.0%
効率性	8	-12	28	-42.9%
合計	32	15	98	15.3%

警戒指標

--

経営評価レーダーチャート



〔経営概況，経営上の課題・対策等〕

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
県の観光行政推進の基本である「茨城県観光振興基本計画」に則り事業展開を図っており、これに基づき理事会において事業展開の方針を決定している。	平成17年度における「年間観光客数3,000万人」を目標に、パンフレットの作成など協会独自事業を展開するとともに、県観光物産課と連携し、各種事業を推進しているところであり、順調に推移していると考えている。	現在の事業量に対し、人員が足りない状況にある。	当協会は、収益を求める団体ではないことと、事業用資産を有しないことから、年度の収支が均衡していれば財産の増減により、運営に支障が生じることはない。また、JCO臨界事故に伴う国からの補助金により、一時的に補助金依存度が高くなっている。	管理費については、会計処理上、協会の主たる事業である情報提供に係る経費を管理費としているため、積極的な情報提供を行うほど増加する傾向にある。また、人件費比率は、緊急雇用対策事業や県現職派遣に伴う人件費の増であり、事業の運営に支障はないが、さらに効率的な運用を図り経費の節減に努める。
今後の事業展開の方向	観光事業は、21世紀のリーディング産業として期待されており、観光客の誘致は、地域の活性化を促進し、さらに旅館や土産品など地場産業の振興や雇用の確保等に寄与することから、関係機関等とさらに連携を深め、積極的に各種事業を推進して行く。			

記載者職氏名 事務局長兼総務企画課長 秋山 稔

代表者への説明(年月日及び説明時の指示等)

平成15年7月23日 さらに、関係機関・団体と連携を図るとともに、会員との相互協力により事業を推進すること。

〔所管課意見〕

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
県観光振興基本計画における目標値達成のため、県との連携の下各種事業を展開している。	評価上の指標を平成17年度達成目標値との対比においている。このため、現時点で目標達成度は低くなるが、達成に向け順調に推移しているため、問題はないと考えている。	情報の提供を元来の業務とする組織であり、組織に関する情報についてもこれに準じて対応するよう指導している。	協会は事業資産が無く、また利益や規模拡大を追求しないことから、不要な借入や支払いが無く、事業計画に則った収支均衡の運営が重要と認識している。また、協会は一方的なサービス・情報の提供を行っており、観光産業が貧弱な本県では補助金がなければ効果的な観光宣伝は不可能である。	協会は街頭キャンペーン等人が主体の事業を主に実施する上、効率性と相対する「おもてなし」を意識した活動を心がける必要があることから、管理費・人件費の割合は高まらざるを得ない。しかし、常により少ない経費でより高い効果を求める意識を徹底することは必要と認識している。
総合的所見等	観光協会は観光事業者からの会費を元に、誘客のための観光宣伝を行うが、これは観光客に対する一方的なサービスであり、対価を得ることが無い。観光協会はこの厳しい環境の中で、街頭キャンペーンや情報提供等の活動を行うことから、経営に係る各種指標については厳しいものも見られる。しかしながら、こうした状況が直ちに経営の支障になるものではなく、本県への観光客誘致と本県のイメージアップに対する観光協会の主導的役割を考慮すれば、概ね健全な状況にあると認識している。			

〔経営評価チームの意見〕

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
観光事業の発展という目標からは数値目標が立てにくいのが、年度ごの実施事業においては、具体的な数値目標を設定し、実績との差異分析などにより、手法の改善を図っていくべきである。	観光産業が21世紀のリーディング産業として期待され、協会の事業の必要性は増していくと思われる。全国的にも知名度の低い本県観光資源をどのように効果的にPRしていくかの事業手法について、不断の検討が必要である。	観光情報の提供や観光協会の運営に関する情報公開を効率的に行うため、ホームページの開設等を進める必要がある。	社団法人であり基本財産を持たないことから、毎事業年度に収支均衡していれば運営上は問題ない。	収入における補助金の依存度が高く、効率的な運営により補助金を節減できることから、さらに経費の削減に努める必要がある。
総合的所見等	<p style="text-align: center;"> <span style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</span> <span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; margin-left: 100px;">改善の余地がある</span> <span style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px; margin-left: 100px;">緊急の改善が必要</span> </p> <p>観光に対するニーズの多様化や質的な変化が進む中で、本県観光資源をホームページをはじめとして各種広報媒体を通じPRに努め、本県観光の発展に寄与するよう積極的な事業展開を図る必要がある。</p>			